



第 1 部

変遷と拡大の半世紀 〔指導者育成のあゆみ〕

2015年は「2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会」開催へ向けての動きが本格的にスタートした年であり、スポーツ界の悲願ともいえるスポーツ行政の統轄機関「スポーツ庁」が発足、日本のスポーツを国として支え、守り育てていく拠点が誕生した年でもある。この記念すべき年に、ここに日本体育協会が試行錯誤を重ねつつ取り組んできた「指導者の育成」も半世紀の節目を迎えた。第1部では、本事業が発展段階で取り組んだ幾つかの改革を軸に、その生い立ちから主な足跡を記録していく。

日本体育協会指導者育成50年のあゆみ(年表)

西暦(元号)	できごと	指導者育成事業 所管委員会	委員長
1965(昭和40)年	スポーツトレーナーの養成スタート。 東京オリンピックでの競技者育成・強化のノウハウを全国へ。スポーツ 医・科学に立脚したスポーツトレーナーの養成を開始。第1回講習会を 岸記念体育会館講堂で実施。 	競技力向上委員会 (1965年~1970年)	近藤 天 (1965年~1969年)
			前田 豊(1970年)
1971(昭和46)年	スポーツ指導員の養成スタート。 国民スポーツの広がりを受けて、地域スポーツ振興のための指導者養成 を開始。 	普及委員会 (1971年~1974年)	山口 久太 (1971年~1974年)
			笹原 正三 (1975年~1978年)
1977(昭和52)年	「財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者制度」を創設。 指導者の役割に応じた資格認定と指導体制の確立を目的として、加盟団 体と一致協力して制度を制定。新たな発想のもとに共通科目と専門科目 を学ぶ、スポーツ指導員、コーチ、上級コーチの養成を開始。	国民スポーツ委員会 (1975年~1988年)	藤原 哲夫 (1979年~1980年)
1979(昭和54)年	全国スポーツ指導者連絡会議が発足。 全国のスポーツ指導者による①自らの資質の向上、②指導方針の徹底、 ③活動環境の整備、を目的として全国のスポーツ指導者の活動を促進す るために協議する場を作った。		馬飼野 正治 (1981年~1988年)
1982(昭和57)年	スポーツドクターの養成スタート。 スポーツ競技者のケアにあたっている臨床医を対象にスタートした「ス ポーツ関係臨床医相互研修会(1978年)」から「公認スポーツドクター 設置要項」に基づいたスポーツドクター制度として、スポーツドクター の養成を開始。 		馬飼野 正治 (1981年~1988年)
1986(昭和61)年	文部省保健体育審議会が「社会体育指導者の資格付与制度」を国に建議。 スポーツ指導者の資格付与制度に関し、国がこの建議に基づき同制度の 整備に努めることを要望した。		
1987(昭和62)年	文部大臣が「社会体育指導者の知識・技能審査事業に関する規程」を告 示。文部省保健体育審議会の建議を受け、国が示す一定の基準を満たす 事業を実施できる団体を認定する事業認定制度が創設された。		
1988(昭和63)年	「財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者制度」を改訂。国の「社会 体育指導者の知識・技能審査事業に関する規程」に基づく制度に改訂。		
1989(平成元)年	地域スポーツ指導者(C・B・A級スポーツ指導員)、競技力向上指 導者(C・B・A級コーチ)が事業認定され、養成スタート。	国民スポーツ専門委員会 (1989年~1990年)	鈴木 静夫 (1989年~1990年)
1990(平成2)年	商業スポーツ施設における指導者(C・B・A級教師)が事業認定され、 養成スタート。		

西暦(元号)	できごと	指導者育成事業 所管委員会	委員長	
1992(平成4)年	スポーツプログラマー1種・2種(スポーツプログラマー、フィットネストレーナー)、少年スポーツ指導者(少年スポーツ指導員・少年スポーツ上級指導員)が事業認定され、養成スタート。	指導者育成専門委員会 (1991年~現在)	高橋 敏 (1991年~1994年)	
1994(平成6)年	アスレティックトレーナーの養成スタート。			
1995(平成7)年	指導者育成30周年を記念して、「公認スポーツ指導者全国研修会」を開始。「財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者等表彰要項」を制定し、第1回表彰式を公認スポーツ指導者全国研修会で実施。 		小林 徳太郎 (1995年~2000年)	
1998(平成10)年	アスレティックトレーナーが事業認定。			
2000(平成12)年	4月:文部大臣認定による「社会体育指導者の知識・技能審査事業」が、スポーツ振興法第11条の実施省令として「スポーツ指導者の知識・技能審査事業」となる。スポーツ指導者の養成が、スポーツ振興法に基づく省令として位置付けられ、スポーツ指導者の重要性と期待が高まると同時に、その責任も重くなった。 9月:文部省が「スポーツ振興基本計画」を策定。 12月:「行政改革大綱」が閣議決定。「行政改革大綱」の中で「公益法人に対する行政の関与の在り方の改革」が示され、「スポーツ指導者の知識・技能審査事業に関する規程」が2005年度末を持って廃止となること決定。 			林 敏弘 (2001年~2004年)
2004(平成16)年	「これからのスポーツ指導者育成事業の推進方策」を策定。生涯スポーツ社会の実現を目指す「21世紀の国民スポーツ振興方策」に基づき10年間の指導者育成事業の指針を示した。 			
2005(平成17)年	「財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者制度」を改訂。		指導者育成専門委員会 (1991年~現在)	監物 永三 (2005年~現在)
2006(平成18)年	アシスタントマネジャー、クラブマネジャーの養成スタート。			
2008(平成20)年	スポーツ栄養士の養成スタート。			
2011(平成23)年	公益財団法人日本体育協会創立100周年。今後100年のスポーツが果たすべき社会的使命を謳った「スポーツ宣言日本」を採択。			
2012(平成24)年	「スポーツ指導者育成事業推進プラン2013」を策定。スポーツ立国の実現を目指す「21世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進2013」に基づき2013年から5年間の指導者養成の指針を示した。			
2013(平成25)年	スポーツデンティストの養成スタート。 「スポーツ界における暴力行為根絶宣言」を日本体育協会、日本オリンピック委員会、日本障がい者スポーツ協会、全国高等学校体育連盟、日本中学校体育連盟の5団体が採択。			
2015(平成27)年	指導者育成50周年を記念し、記念式典、特別表彰を実施。 50周年を契機にスポーツ指導者育成の目指す方向性を表明するメッセージを発表。			

Phase 1: 1965-1976

東京オリンピックを契機に

—— 助走そして試行 ——



スポーツ指導者育成の端緒となった1964（昭和39）年の東京オリンピック



毎日マラソン出場のため来日したアベベ選手のトレッドミル・テスト（東大体育学研究室）
（東京オリンピックスポーツ科学研究報告）



1968（昭和43）年開催のスポーツトレーナー養成講習会（スポーツトレーナー第19号）



1972（昭和47）年札幌オリンピックへ向けてもスポーツ医・科学を活用（スポーツトレーナー第5号）

このころ

1965年に「体力づくり国民会議」が始まる。この頃から工業化の進展を背景に、日本経済は活況を呈し68年、GNP（国民総生産）世界第2位に。高度経済成長に沸く中で70年、大阪で万国博覧会が開かれた。この年オリンピック・メキシコ大会。72年、オリンピック・ミュンヘン大会。また、3億円事件（68年）、三島由紀夫自決（70年）、あさま山荘事件（72年）などが社会の耳目を集める。73年のオイルショックを境に日本は低成長時代へ。



スポーツトレーナー養成中央講習会の実技風景（スポーツトレーナー第19号）

育成前史

スポーツと医・科学を結びつけた 「医事相談所」の開設から

いまでこそスポーツ指導者のキーワードといえる「スポーツ医・科学」だが、日本体育協会（以下本会）がスポーツ指導者の育成事業に着手した1965（昭和40）年当時、多くのスポーツ指導者はその重要性を認識していなかった（全国公認スポーツ指導者連絡会議初代幹事長／太田利彦氏）。

だが医学の世界では、各種の体力テストや治験などを通じ、戦前から関係識者、専門家らによる「スポーツ医学」「スポーツ科学」の研究が進められ、東京と大阪には有志の学識者が集う研究会も生まれていた。戦後、横須賀海軍病院における検診用具の処理に際し、本会に医療器具機械が無料で交付されることになり、1946（昭和21）年9月、本会では医事部を設け、ここに相談所を付設することを決めた。東俊郎博士（順天堂大学名誉教授、元文部省体育局長／1898-1987）を中心に多くの大学病院や総合病院などと連携し、約40名の委員からなる医事相談所を、東京都の認可を得て正式に発足させている。1947（昭和22）年6月25日のことである。

当初は一般社会の認識も低くあまり利用されなかったが、1949（昭和24）年の第4回国民体育大会（東京）において相談所の身体検査票により出場選手の健康診断をおこなうことを決め、また海外での大会への派遣選手もすべてここで検診を受ける取り決めなどにより、年々利用者が増え、研究の基礎となる測定データ



1946（昭和21）年に開設された体育医事相談所
（日本体育協会日本オリンピック委員会100年史）

も集積されていった。このことがその後、1964（昭和39）年の第18回オリンピック競技大会（東京／以下、東京オリンピック）へ向けての医・科学的な選手強化対策、ひいては「スポーツトレーナー」の国内初の養成事業へとつながっていく。

スポーツ医・科学に 立脚した指導法

1959（昭和34）年5月26日、ドイツ連邦共和国（以下西ドイツ）のミュンヘンで開かれた第56次国際オリンピック委員会（以下IOC）総会で、1964（昭和39）年の東京でのオリンピック開催が決定した。これを受けて、日本選手が開催国にふさわしい結果をおさめるための対策や取り組みなどが欠かせないとの声が各方面から巻き起こった。日本オリンピック委員会（以下JOC、当時は本会内の委員会組織）は、1960（昭和35）年1月18日、「東京オリンピック選手強化対策本部」を設けた（本部長／田畑政治、副本部長／大島鎌吉※のちに本部長）。その中にスポーツ科学研究委員会（東俊郎委員長）が設置された。

対策本部が強化を目的に9つの事業を行うことが規程に掲げられたが、そのひとつに、(6) スポーツ科学研究所を設置し、研究調査を図る、という項目がみられる。1961（昭和36）年7月1日、当時御茶ノ水にあった旧本会中庭、医事相談所の棟続きにトタン葺平屋のささやかなスポーツ科学研究室が開設されたが、ここが日本のスポーツ医・科学の情報拠点となっていく。



日本のトレーニング思想に革命をもたらしたオゾーリン教授（ソビエト連邦）
（東京オリンピック選手強化対策本部報告書）

当時、欧米諸国ではすでにスポーツ医・科学に立脚した指導法による競技者の育成・強化が一般的だったが、日本では旧態然とした経験主義の強化指導が主流だった。スポーツ科学研究委員会は、ソビエト連邦(当時)のオゾーリン教授やレツノフ博士、アメリカ合衆国のキュアトン博士、西ドイツのヘッティンガー博士やラインデル博士、ゲルシュラー博士などトレーニングの理論と方法論の専門家たちを日本へ招き、その講演活動から数多くの示唆を得ている。そして何より優れた指導者の養成というオリンピックへ向けての対策に全力を注いでいったのである。

東京オリンピック選手強化対策本部とスポーツ科学研究委員会

東京オリンピックに出場する日本選手の強化を目的に、本会内に「東京オリンピック選手強化対策本部」が設置されたのは、1960(昭和35)年のことである。本部内に4つの委員会(企画委員会、スポーツ科学研究委員会、国際交流・合宿委員会、トレーニングセンター委員会)を設け、主に次のような活動に取り組んだ。

- 総合的強化策の構築
- 各競技団体の強化策を物心両面で支援

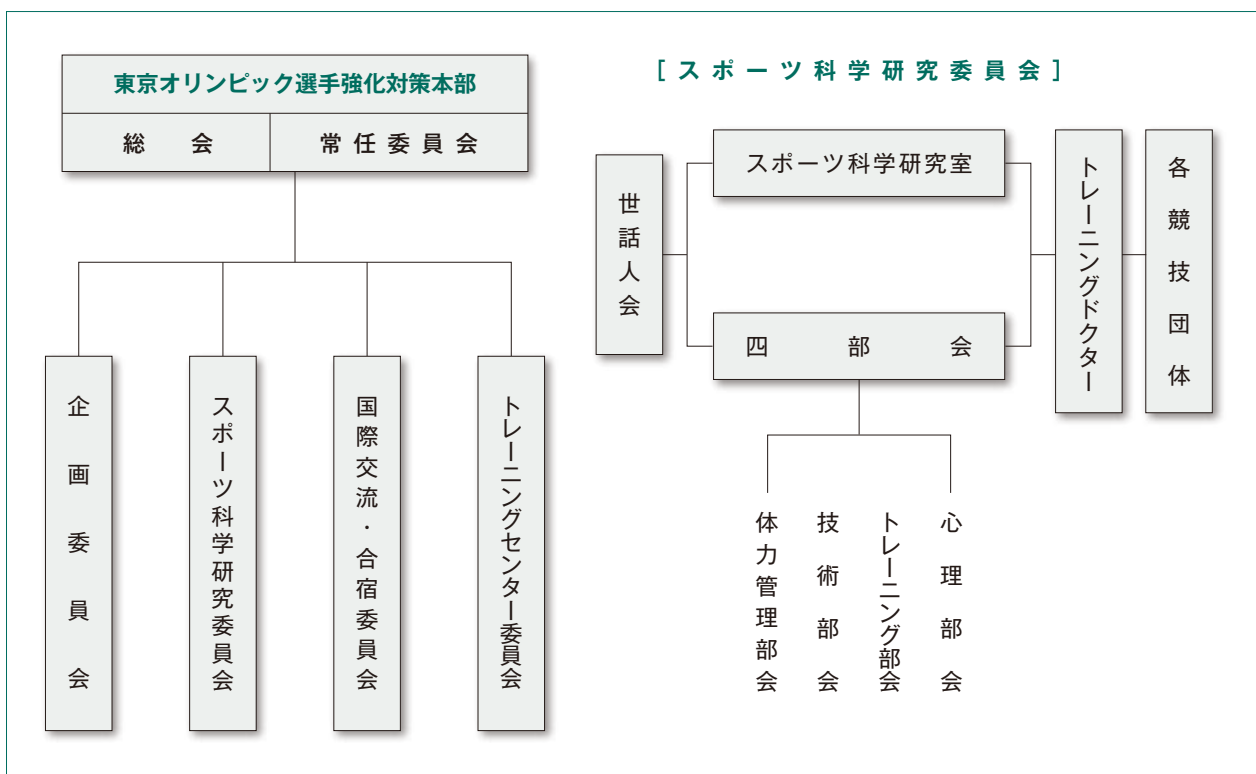
- コーチの指導力強化
- 国際交流(内外コーチ、選手団の海外派遣と日本招へい)
- 強化の際の各種あい路を打開

スポーツ科学研究委員会では、各競技団体の現場における問題点を知り、また研究された結果を現場に役立てるため、研究者と現場との橋渡し役として、トレーニング・ドクターを各競技団体に配置。個別に各現場で発生する問題はトレーニング・ドクター会議に諮られ、そこで回答が得られない場合は、各部会あるいはスポーツ科学研究室で研究される仕組みだった。

1965(昭和40)年

競技力向上委員会の発足

1960(昭和35)年1月に「東京オリンピック選手強化対策本部」が設けられて以降の6会計年度(昭和35-40)にわたり、総額20億6千万円余の当時としての巨費が関連する事業に投入された。結果は大会前の本部目標の金メダル15個を1個上回る好成績をおさめ、「選手強化の将来に貴重な示唆と業績を残し」と本会75年史にある。



これを受けて、東京オリンピックでの競技者育成・強化のノウハウを全国に広め、あわせてスポーツ界の底辺拡充に必要な指導態勢の確立を目的に、オリンピック開催の翌年(1965年)4月「競技力向上委員会(委員長/近藤天)」が発足した。スポーツと一般の生活を密着させることの重要性が各界に改めて認識されるようになったことも、その背景にあった。

この委員会は、国内トップレベルの競技者の強化さらには、国民体力の向上施策の推進という役割を担った。以下の5つの小委員会を設けた。即ち

- ・トレーニング委員会(強化合宿)
- ・国際交流委員会(国際交流)
- ・コーチ研修委員会(指導者育成)
- ・普及委員会(普及)
- ・施設委員会(施設整備)

であり、本会スポーツ指導者の養成事業がスタートした。

1966(昭和41)年

スポーツトレーナー養成制度 始まる

この時点での指導者資格の名称は「スポーツトレーナー」。当時の西ドイツのスポーツ指導者資格の名称を

参考にしており、現在の「アスレティックトレーナー」とは異なる位置づけであった。現在のコーチの共通科目にあたる部分を学び資格認定されており、競技別専門科目を受講している競技別のコーチとも異なる。

ここでの「スポーツトレーナー」とは、各競技技術の向上に必要な、体力に関する基礎理論から実践までを体系的に修得し、各競技のコーチとなるべき指導者とされ、加盟競技団体と都道府県体協が推せんした者が講習会を受講した。

指導者講習会の開催

講習会のプログラムは2級と1級に分かれ、それぞれ総論から各論へと学習を進めるもので、その日程は、2級が7日間46時間、1級は6日間35時間で実施された。

1966(昭和41)年1月、最初に中央において各競技団体所属の指導者を対象に講習会が開かれた。続いて都道府県の指導者は、全国を6~10ブロックに区分して開かれた講習会で受講した。当初2級のみでスタートしたが、同年3月には1級コースも始まっている。以後、毎年それぞれ1回以上の講習会が1976(昭和51)年まで実施され、この間に2級4,649名、1級1,914名の計6,563名のスポーツトレーナーが養成された。



1966(昭和41)年1月、日体協講堂で行われた第1回競技力向上指導者講習会(壇上は近藤天競技力向上委員長)(スポーツトレーナー第1号)

Column

スポーツ指導に科学への扉を開いた大島鎌吉

東京オリンピック(1964年)後、本会はスポーツのさらなる発展を目指すために、組織・機構の大幅な改革をおこなっている。1965(昭和40)年春に誕生した競技力向上委員会は、国体委員会、スポーツ少年団本部委員会、スポーツ科学委員会と並び“体協事業の四本柱”の一つであり、底辺の拡大と頂点づくりの中心となったと、当時の毎日新聞記者・伊東春雄さんが書いている(「スポーツトレーナー」創刊号)。この伊東記者の上司が毎日新聞時代の大島鎌吉さんで、大島さんは、前述したように1964年の東京オリンピックの選手強化対策本部長を務め、日本選手団長として日本の活躍をリードした人として知られるが、元々は陸上競技三段跳びのトップ選手で、第10回オリンピック競技大会(ロサンゼルス/1932)に出場し、選手村の風呂の爆発で大火傷を負いながらも銅メダルを獲得した逸話が残されている。

第11回オリンピック競技大会(ベルリン/1932)大会後に現役引退し、その後は毎日新聞運動部記者として取材活動に従事するかたわら、後輩たちの指導に力を注ぐ。経験主義のスポーツ界、頭の固いスポーツ界に常に異論を唱えていた大島さんだが、「スポーツ科学研究グループ」を発足させ自ら座長となり、ドイツ仕込みの科学トレーニング理論の重要性を語り、説き、研究していくために、体育教師やスポーツ指導者をはじめ、関西の京都大学・京都府立医科大学・大阪大学などの教授、研究者、学生たちに声をかけ、熱心に意見交換を重ねていった。本会会長となった平沼亮三とは旧知の仲で、戦後、日本スポーツ復興の一環として計画された国民体育大会の実現にも貢献している。1946(昭和21)年の暮れには平沼会長より、JOC設立のための幹事に任命され、アマチュア選手の倫理規定「スポーツマン綱領」の起草にたずさわった。

1959(昭和34)年、JOC委員に選出され、本場ドイツのカール・ディーム博士に伝授された「科学トレーニング」の重要性を訴え強化現場に導入しつつ、東京オリンピック前に海外から専門家や研究者を日本に招く橋渡しをおこなうなど、全精力を日本選手団の強化に注ぎ、金メダル獲得16個の実績も残したことから「東京オリンピックをつくった男」と呼ばれるようになる。「日本スポーツ少年団」の創設に際しても中心となって奔走し、「哲理」の重要性を訴え、自ら作成のリーダーシップをとった人物でもあった。

その後も、「儉安(とうあん)を許すな」と強く語り続け、ゆるむことなくスポーツの将来を担う若者たちの指導を視野に、大阪体育大学創設に奔走し、のちに副学長を務めた。1985(昭和60)年に永眠。



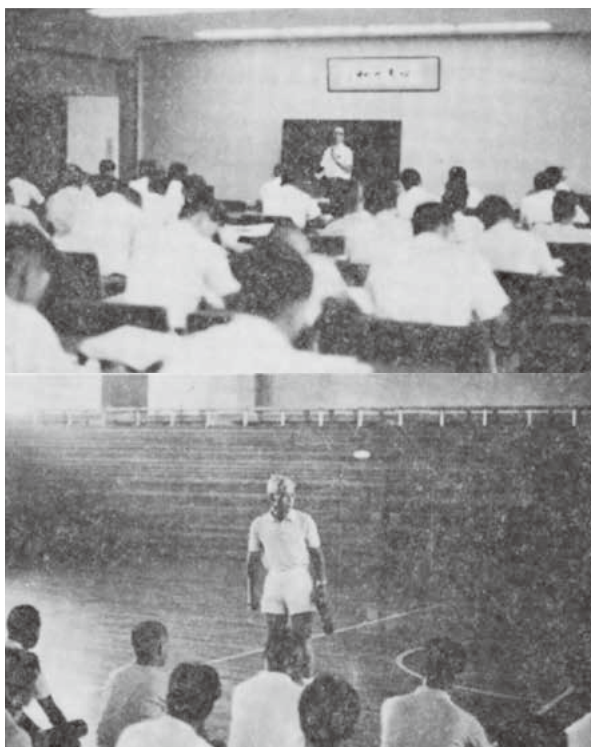
大島鎌吉氏(東京オリンピック選手強化対策本部報告書)

1971(昭和46)年

スポーツ指導員の養成もスタート

東京オリンピックは国民の間に広くスポーツへの関心を高めた。折から工業化社会も高度に進展し、著しい経済成長も手伝って、国民の間に生活環境を見直すゆとりをみせはじめていた。創設以来、国民体力および競技力の向上を両輪として歩んできた本会は、余暇活動としてのスポーツ実践の可能性が急激に高まってきたこの機をとらえ、「国民総体育構想」を打ち出した。スポーツの普及を通じて国民の健康体力の増強を一元的に所管する組織として生まれた普及委員会を中心に、本会は社会体育への本格的な取り組みに着手する。

1971(昭和46)年度の国庫補助で、「社会体育指導者育成費」と「スポーツ教室等実施費」のふたつの振興事業が認められ、普及委員会は、地域におけるスポーツ・グループの組織化や、市民スポーツの技術指導にあたるスポーツ指導員の養成を指導者養成プログラム4部門のひとつとして開始した。



1971(昭和46)年8月、神奈川県立体育センターでおこなわれた第1回スポーツ指導員養成中央講習会(体協時報1971年8月号)



女性のスポーツ機会も徐々に増えてきた
(体協時報1971年10月号)

〈指導者の養成4部門〉

1. スポーツ指導員の養成(新規)
2. トレーナーの養成(継続)
3. 職域指導者の養成(新規)
4. 女子指導者の養成(新規)

スポーツ指導員養成の概要

養成は中央と都道府県の両講習会でおこなわれ、中央での受講者(各都道府県体協の推せんを受けた各3名計148名)が各都道府県での養成講習会の講師となり指導者養成にあたる。そして都道府県の養成講習修了者(各都道府県200名)は、地域住民の体育・スポーツ活動の実際的指導と助言にあたるというものだった。なお、中央講習会の受講者のうち半数以上が、1966(昭和41)年から養成が始まったスポーツトレーナーの1級、2級既取得者だった。この事業もスポーツトレーナー養成と同様に1976(昭和51)年まで実施され、18,695名が資格を取得し地域スポーツの振興に貢献した。

Column

1972(昭和47)年『体協時報』6月号
ドイツ・オリンピック協会事務総長
ゲルト・アーベルベック氏の特別講演より [一部]

(前略)そして20日余りの間、日本国内の各地を視察し、専門家との話し合いを重ねてきた。その結果、日本では社会の均衡が失われつつあるとの結論に達した。

今こそ人間性を回復する時

(中略)科学技術によるヒューマニズムは、江の島で水泳ができた時代には不必要だった。しかし今は、何よりもそれが必要な時代になっている。日本の工業技術は、世界をリードするほどすばらしい力を持っている。そして組織力の回転のよさと勤勉な労働力がそれを支え、その力は世界でも恐れられているくらいである。

いまこそその力を、人間のための技術に転換し、活用することが必要なのである。

私の父は、1900年に日本に滞在していたことがある。私は子どもの頃から日本の話を聞かされ、爾来日本の姿は私の心に深く刻み込まれ、親愛の情を抱いてきた。そして私自身も過去に三度日本を訪れ、日本の古い文化や哲学に触れて感動をし、いつも心に満足感を抱いて帰国したものである。だが今回は、複雑な気持ちでドイツに帰らなければならない。

しかし私は、ひとつの希望を持っている。解決の時が今こそきたのである。工業は暴走しているが、その工業を作ったのは人間である。人間の能力をもってすれば、その技術を人間の奴隷として武器として、人間回復の社会ができるという望みを持つ。

そのためにスポーツは、非常に重要な役割を占めると思う。

※ゲルト・アーベルベック氏は、西ドイツ(当時)で1960年に策定されたスポーツ振興15カ年計画“ゴールドンプラン”のプランナーである。



佐々木 秀幸 [ささき ひでゆき]

■ 1932 (昭和7) 年秋田県生まれ。スポーツ解説者、指導者。日体協公認陸上競技上級コーチ。早稲田大学教育学部卒業。公立中学で教員を務めたのち、東洋大学並びに早稲田大学教授を歴任。1966年スポーツトレーナー講習会受講。日体協、日本陸連第1号資格取得者となる。その後、日本陸上競技連盟のコーチ、役員としてオリンピックに参加したほか、専務理事として組織の強化に奔走。現在は日本陸上競技連盟顧問。

日本陸上競技連盟顧問

「全国公認スポーツ指導者連絡会議」第3代幹事長

佐々木 秀幸

「スポーツトレーナー養成講習会」の思い出

1964 (昭和39) 年の東京オリンピック当時、僕は陸連 (日本陸上競技連盟) の強化部門で短距離担当だった吉岡隆徳さん (『暁の超特急』の異名を持つ) のサブコーチとして、依田郁子選手 (80m ハードル5位入賞) や飯島秀雄選手 (100m、200m、4×100m 出場) を受け持っていました。そして強化の最高責任者だった大島鎌吉さんがオリンピックチームの総監督。

大島さんの考え方は、選手を強くすることも重要だけれども結局は指導者だと。指導者、コーチは、選手を抱え込んで「俺だけの選手」だとか、個別的なマンツーマンで「よくやった!」とか言って涙を流していたのではダメだと。やはり組織として選手を強化していく。そのためには指導者のための組織が必要で、指導者自身の意識改革が必要であり、そのための研修・講習が必要だ、というものでした。しかし、現場のコーチたちにしてみれば、研修会や講習会に出て時間を取られたりしたくない思いが強い。

1966 (昭和41) 年1月に「スポーツトレーナー養成講習会」がスタートしても、そっぽを向かれてしまう状態でした。

講習会では猪飼道夫 (運動生理学の権威、東京大学教授 / 1913-1972) 先生、黒田善雄 (スポーツ科学委員会委員長、国際スポーツ医学連盟副会長 / 1925-) 先生方が講師で、その話を聞いているうちに、スポーツというものは科学を背景にしなければ成り立たないことを、僕は初めて知り、目から鱗が落ちるがごとく感動しました。現場のコーチに煙たがられながらも、スポーツ=科学という思考を日本に芽生えさせた当時のスポーツ科学者たち、そしてそれを日本のスポーツ組織に導入しようとした大島さんのような先輩たちには、いまさらながら頭が下がる思いです。



窪田 登 [くぼた みのる]

■ 1930 (昭和5) 年岡山県生まれ。兄の影響でウエイト・トレーニングに目覚め、1946 (昭和21) 年より本格的に取り組む。オリンピックローマ大会のほか、アジア競技大会は1951 (昭和26) 年の第1回大会から3大会連続出場。早稲田大学体育局長、吉備国際大学学長を経て、現職。『ボディ・ビルディング入門』などウエイト・トレーニングの著書、訳書、多数。

早稲田大学名誉教授 吉備国際大学名誉教授

窪田 登

講習会の講師に請われて

前回の東京オリンピックの頃の日本のスポーツ界では、僕の専門のウエイト・トレーニングは好ましくないものと受けとめられていました。重い重量を使ってトレーニングする際に、息を止めておこなうため怒責作用があり心臓の生理のためには良くない、あるいは「筋力トレをやると筋肉が太くなりスピードや柔軟性が無くなる」、「持久力が無くなる」ということが言われていました。だから僕はそれを打ち破ればよかった。

ところが、思いもかけないことが起こります。当時僕が毎日通っていた日体協で、ある日僕にとっては神様のような存在だった大島鎌吉さんに呼び止められ、「君の『ボディ・ビルディング入門』は立派な著作だよ。あれを講習で使ってみたらどうだろう」と講師に請われたのです。

初めのうちはコーチ会議で勉強会を開くので、よく地方へ講師として引っ張られました。理論を加藤橘夫さんや猪飼道夫さんたちが、僕は実技担当ということで。ところがそのうち一人で講習会に行ってくれということになり、大変です。理論も何時間か話をしなければならぬわけですから、僕自身猛烈に勉強をしました。第17回オリンピック競技大会 (ローマ / 1960) でウエイトリフティング競技に出場して7位 (ライトヘビー級) という成績が得られたぐらいのいいからだでしたが、このからだを引退後も維持するためにどんな筋トレをやればいいのか、勉強すればするほど科学的になっていき、僕の講義の充実につながりました。講習会でも、参加した人たちが本当に熱心で、僕が話すと海綿にしみ込むようで、自分の身が軽くなったような気持ちになれました。

このころ

オイルショックを克服した日本は安定成長時代を迎え、70年代に実感できる“豊かさ”にたどりつく。産業構造が転換期を迎え、製造業に代わってサービス業が台頭。一方、高性能・省エネ型の日本製家電や車が海外で支持され経済は繁栄の80年代に入る。冷戦下で開催された1980年モスクワオリンピックは、日米はじめ約50カ国が不参加、84年ロサンゼルスオリンピックではソビエト連邦等の東側諸国がボイコット。85年、日航ジャンボ機墜落事件。同年、プラザ合意で円高時代に突入、87年の地価・株価暴騰でバブル時代が幕を開ける。

Phase 2: 1977-1987

資質向上と指導体制の確立

—— 制度化と専門化へ ——



1979 (昭和 54) 年の全国スポーツ指導者連絡会議結成総会
(指導者のためのスポーツジャーナル 1979年4月号)



1977 (昭和 52) 年の第 32 回国民体育大会は、冬季、夏期、秋季とも
青森県で開催



1977 (昭和 52) 年のサッカー上級コーチ専門科目養成講習会
(指導者のためのスポーツジャーナル 1977年9月号)



地域で開催された高齢者スポーツ教室
(指導者のためのスポーツジャーナル 1978年6月号)



日体協による婦人スポーツ・リーダー養成講習会の様子
(指導者のためのスポーツジャーナル 1976年12月号)

1977(昭和52)年

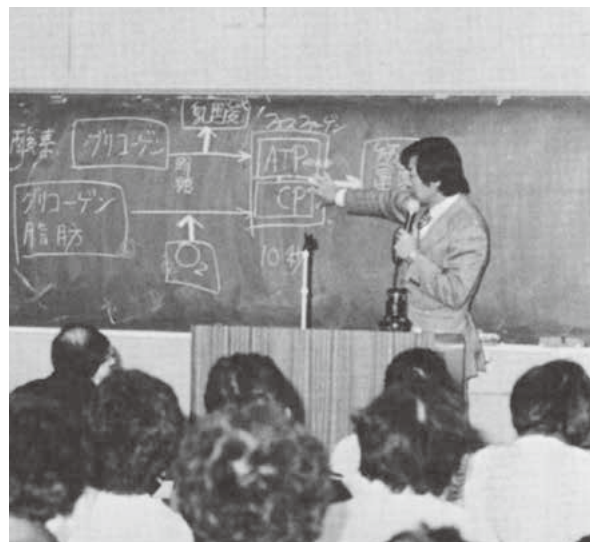
「日本体育協会公認 スポーツ指導者制度」制定

1965(昭和40)年からスポーツ指導者の育成を始めた本会は、スポーツトレーナーやスポーツ指導員以外にも、職場向指導者や婦人リーダーの養成事業も実施し、指導者の資質向上と活動促進を図り、広く社会へ寄与することに努力してきたが、指導体制を整備するまでに至らなかった。当初は競技力向上委員会(昭和45年度まで)、次いで普及委員会(昭和49年度まで)が指導者育成を担当し、1975(昭和50)年からは、本会に新たに発足した国民スポーツ委員会へと事業は引き継がれた。同委員会では、多様化したスポーツ活動に対応する指導体制の確立こそ、これからのスポーツ振興の最重点施策と位置づけ、体系的な育成制度の再検討を2年間にわたりおこなった。その結果1977(昭和52)年1月、「日本体育協会公認スポーツ指導者制度」をまとめ制定した。これは現在に至る公認スポーツ指導者制度の元となったものである。

一方、この前年、文部省体育局がおこなった「日常生活におけるスポーツ推進に関する調査研究のまとめ」のなかで、地域スポーツクラブの育成と活動の促進に重点を置きこれにかかわる指導者の役割を重要とし、指導者養成事業に対する援助、資格認定等の必要性を述べている。これらの幾つかが1977(昭和52)年度に予算化され、行政面からも地域スポーツの振興策が具体化されていった。

〈制度のポイント〉

- 多様化したスポーツ活動に対応する指導者の種類と役割を明確化
- 一貫したシステムによって段階的に資格を取得できる
- 競技団体、都道府県体育協会ならびに本会共通の制度としての登録制
- 競技別および地域別に指導者の組織的連携をすすめる活動を促進する
- 現行のスポーツ指導者育成事業は発展的に本制度へ組み入れ、計画的に育成を図る



講習会風景(日本体育協会75年史)

指導者の種類と役割 ※詳細は第2部参照

指導者を、①スポーツ指導員、②コーチ・上級コーチ、③トレーナーの3つに分類。①は地域の市民スポーツ層が対象、②は初心者から選手層までを対象とするスポーツ技術の専門指導者、③は体力トレーニングやコンディショニングの専門的指導者、とした。

講習会は共通教科と専門教科から編成されたカリキュラムによって実施。各教科とも単位制で段階的に履修できるシステムだった。共通教科は指導活動に必要な医学、心理学、社会学などから編成され本会が担当した。専門教科は技術を中心としたスポーツ活動の直接的指導法について各競技団体が担当した。初年度の公認スポーツ指導員の受講者は5,605名にのぼった。

公認コーチ・上級コーチは、6カ月の自宅研修(共通教科の通信教育)と年2回のスクーリング(各3泊4日)が生まれ、スクーリング最終日の単位取得検定試験と各競技団体がおこなう専門教科講習会の評価を併せ、国民スポーツ委員会中央審査会が修了判定する仕組みだった。(※トレーナーは検討が続けられ、その後現在のアスレティックトレーナー資格創設へとつながった)

各指導者の履修教科と講習担当区分

(1) スポーツ指導員

スポーツ技術指導		一般的身体活動指導
専門教科	共通教科	専門教科
競技団体	日本体育協会	体育協会および協力団体

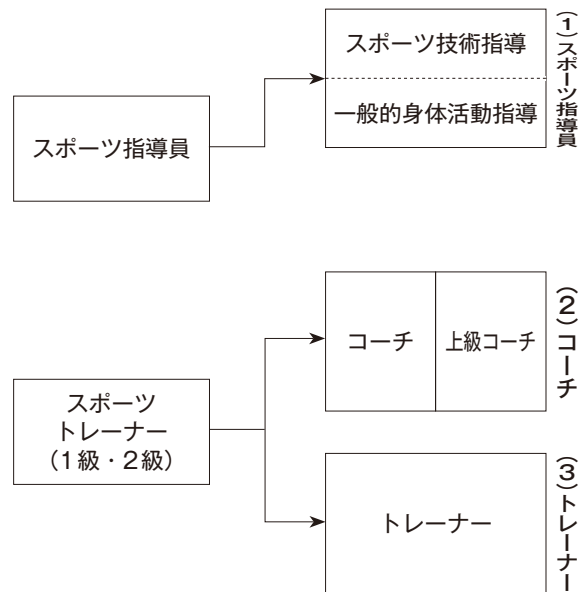
(2) コーチ

上級 コーチ コーチ	専門教科	共通教科
	専門教科	共通教科
	競技団体	日本体育協会

(3) トレーナー

専門教科	共通教科
体育協会および協力団体	日本体育協会

既存の有資格者の新制度への移行措置



1980（昭和55）年、コーチ養成コース前期スクーリングでの人工呼吸実習（指導者のためのスポーツジャーナル1980年12月号）

Column

“公認スポーツ指導者手帳” 発行

公認登録指導者に対するサービスのひとつとして製作がすすめられていた“公認スポーツ指導者手帳”1978年版が完成し、公認登録指導者に対して無償で直送された。

この手帳はパスポート版で、表紙(写真)は黒レザー張り、金文字入り、公認登録証挿入用のポケット付、本文は130頁で、指導者の利便のための編集がされており、昭和54年3月までの15カ月分の行事日記欄、指導日誌欄(主なスポーツ行事日程の記載付)等のほか、資料として、公認指導者制度の解説、講習会、研修会案内、第33回国体案内、スポーツ界の組織機構図等が収められている。



スポーツ指導者から寄せられた強い要望を受け、本会は新制度制定の翌1978(昭和53)年から、全国共通のユニフォームを制定し、公認スポーツ指導者限定での販売を開始した。デザインは、ブルー(スポーツ指導員用)、赤(コーチ、上級コーチ用)の2種類、左胸にそれぞれの資格別マークが付けられ、トレーニングウェア(8,500円)、半袖ポロシャツ(2,500円)、ウィンドブレーカー(3,300円)が同色でコーディネートされていた。また、各種指導者共通のマーク入りスポーツバッグ(8,000円)も同時に発売となった。

Column

公認スポーツ指導者ユニフォームの制定

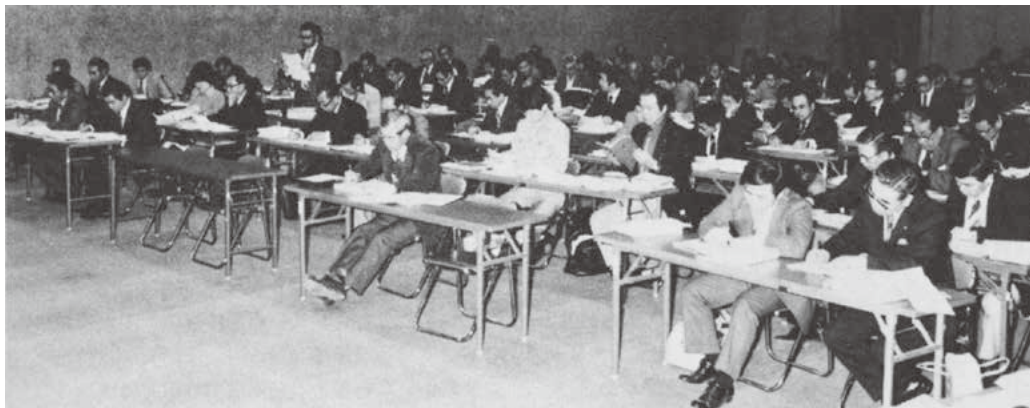


1979(昭和54)年

全国スポーツ指導者 連絡会議結成される

公認スポーツ指導者制度のなかで重要な柱のひとつが指導者組織の確立だった。本会が認定し登録されたすべての指導者による自主的な組織とすることを原則に、個々のスポーツクラブを指導する指導者の組織を基盤とする都道府県レベルまでの組織化と、各競技団

体の指導者も競技ごとに組織化を図った。まず都道府県における指導者組織(スポーツ指導者協議会)が整備されていった。そして、全国3分の2以上の都道府県に結成もしくは結成準備が完了するとの見込み(昭和60年度末にすべて結成)のもとに、これらの組織と中央競技団体の普及指導部門の両者で、1979(昭和54)年3月14日、全国スポーツ指導者連絡会議(全国会議)が結成された。



全国スポーツ指導者連絡会議結成総会(指導者のためのスポーツジャーナル1979年4月号)

Interview

岩手大学名誉教授

「全国スポーツ指導者連絡会議」初代幹事長

太田 利彦

社会体育と競技スポーツ



団長をつとめた1987(昭和62)年度の公認スポーツ指導者海外研修(前列中央)

者に共通するベースの部分を支えるのは日体協だから、そこは日体協が面倒みましようということで、「スポーツトレーナー」の養成が始まったのでした。

当時岩手県では、スポーツトレーナーの養成が少し先行しており、前後して行政の体育指導委員制度もスタートしていました。それを一緒にして岩手県スポーツ指導者協議会を作りました。これを全国的に見ると、本来は競技団体がやるものを日体協がお手伝いして共通教科をやりましようという形ですから、地方ではそれは日体協がやる仕事だからとあまり見向きもされない状況でした。ですから冒頭のような話、つまり競技種目ごとにデコボコの状態になっていたと思います。その解消のために全国的な連絡会議を結成しようと、全国から地域代表の指導者が集まった会議で、初代幹事長の予定の方が欠席してしまい、急きょ私がピンチヒッターとして指名され断ることもできず、「1期2年」のつもりでしたが、いろいろな事情で結局3期6年間つとめました。

私の時代の課題は、関係者が同じレベルで新設の指導者制度を理解することが非常に難しかったことです。年間有資格者を20人程度養成している県もあれば、百人単位で養成している県もあって、同じ土俵での論議が非常に困難な状況だったのは当然のことでした。

1964(昭和39)年の東京オリンピックの際に諸外国の指導者が来日し、「日本の指導者の実体は?」と尋ねたところ、答えた人の種目によって全然違う内容だったため大混乱したというエピソードがあり、何とかしなくてはいけないということになったそうです。それで指導



太田 利彦 [おたとしひこ]

■1933(昭和8)年岩手県生まれ。1956(昭和31)年より市立厨川中学校中学校教諭。県立盛岡商業高等学校教諭を経て、1966(昭和41)年より国立岩手大学教育学部助手。1981(昭和56)年に同大学人文社会学部教授。1999(平成11)年同大学定年退職。中学校では体操部顧問、高校では男子バレーボール部顧問として県優勝。大学では男女ハンドボール部監督を務め、全日本総合選手権やインカレ出場に導いた。

Interview

大阪体育大学名誉教授

「全国スポーツ指導者連絡会議」第2代幹事長

細川 磐

全国をかけ回った幹事長時代



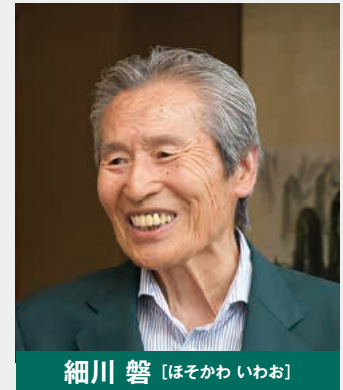
1987（昭和62）年7月の「指導者のためのスポーツジャーナル」100号記念座談会「指導者協議会の充実・発展を目指して」に司会として出席（写真中央）

東京教育大学（現筑波大学）でバスケットボールに打ち込み、卒業後は教員として京都府の山城高校へ赴任。5年目にインターハイで優勝することができました。その後、大島鎌吉さんが創立に尽力された大阪体育大学へと籍を移し、女子バスケットボール部も指導しました。指導の勉強をしようにも書物も何もない時代ですから、実際に指導をしてみても、反省することのくり返し。

私の指導のモットーは、選手と一緒にプレーすること。コートの中かで選手たちと視線を合わせながら、良いものは良いと褒め、悪いプレーはその場で戒める。だから練習中はいつも視線に火花が散っているような感じでした。そうやって現場に直接足を運ぶスタイルは、「全国スポーツ指導者連絡会議」の幹事長になった時にも生かされていたような気がします。

全国会議の後におこなわれるブロック会議は、課題がより身近なものになるせいか、非常に盛り上がりました。北海道から沖縄まで、全部のブロックへ足を運び、各都道府県の指導者の方々と議論を交わしたものです。ブロック会議に参加した都道府県の人たちが中心になり、各県に戻って指導者の指導や理念の伝達役をつとめる、当時のシステムは非常に有効でした。

今のスポーツ指導者を見てみると、本当に変わりました。海外の優れた制度に学び、今や日本のスポーツ指導者制度は世界に誇る質を備えているといえそうです。ただ、一般のスポーツ愛好者が、どれだけその指導を受けられているでしょうか。スポーツ指導者には地域の総合型クラブやスポーツサークルといった場で、もっと積極的に指導にあたって欲しいのですが。



細川 磐 [ほそかわ いわお]

■ 1931（昭和6）年京都府生まれ。東京教育大学体育学部卒業後、京都府立山城高校教諭を経て、1967（昭和42）年大阪体育大学助教授。1971（昭和46）年同大学教授。2011（平成13）年に定年退職し、現在は同大学名誉教授。公益財団法人ライフスポーツ財団常務理事、公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会副会長・顧問。前回の東京オリンピックでは、バスケットボール競技の審判を務めた。2007（平成19）年瑞宝中綬章受章。

1983（昭和58）年

公認スポーツドクター制度
発足

スポーツ医学自体は戦前から手がける人はいた。戦後にかけてもスポーツ医学の重要性、スポーツドクター制度を求める声は強まっていたが、スポーツに携わる医師を専門的に養成する公的制度は具体化しなかった。そうしたなか1978（昭和53）年3月、本会加盟団体に関係する臨床医46名により、「第1回加盟団体関係臨床医相互研修会」なる会合がもたれた。お互いの情報を交換し、スポーツ医学の普及と研修およびスポーツドクター制度の確立を目指すものだった。

この研修会は1981（昭和56）年度まで4年間にわたり続けられ、1982（昭和57）年に「日本体育協会公認スポーツドクター設置要項」としてまとめられ本会理事事に提案、承認を受け、ついに翌年1月、医師230名が参加のもと、要項に基づいて「第1回公認スポーツドクター養成講習会」の開催にこぎつける。

本会機関誌である『体協時報』1982（昭和57）年5月号

に、制度制定へ向けて中心的役割を担った、黒田善雄スポーツ科学委員会委員長（当時）の発言が紹介されている。

「日本ではスポーツ医学の教育を、医学教育機関ではまったくしていませんから、スポーツ医学に関する知識を持つ医師は非常に少ないのです。スポーツの愛好者がこれだけ増加しているのに、医師が対応できないため、医者自身が困っているんです。これは体協事業ですから、各加盟団体の推薦を受けた医師が、体協指定のカリキュラムを履修し“スポーツドクター”として認定されていきます。スポーツの現場はもちろん、医師の側からも要望のある事業ですから1日も早く定着させたいですね」（部分）



スポーツドクター制度創設に尽力した黒田善雄氏（体協時報1982年6月号）

制度発足に社会的反響

第1回講習会が開催された年度には、「相互研修会」時代から4年間にわたり研さんを積んできたドクター34名が最初の認定証を受けた。こうして始まったスポーツドクター制度は、スポーツの現場から広く求められていたことも手伝い、新聞やテレビなどマスコミが大きく報じ社会的反響を呼んだ。講習会の参加希望者も年々増加し、当初は東京で年1回開催されていたが、1985(昭和60)年度からは年3回、地域ブロックでの開催も含め年6回開催されることとなった。



わが国初のスポーツドクター認定証授与(体協時報1983年2月号)

Interview



1977(昭和52)年、帯同ドクターとして初めてのユニバーシアード(ソフィア大会)に参加(写真右下)

本部帯同ドクターとして参加させてもらいました。

その頃、スポーツにかかわるドクターが競技団体や都道府県などにいたのですが、私と同様、現場にかかわりながら自己流で学ぶしかない状況でした。そこで、スポーツ医学の基礎から臨床まで、専門家を招いてお互いに勉強するために1978(昭和53)年につくられたのが、「スポーツ関係臨床医相互研修会」。栄養や運動生理学、スポーツ障害など、いろいろなことを学びました。そのうち「せっかくこれだけのことを勉強したのだから、制度化してはどうか」との声がしだいに強まり、そうやって日本体育協会の「スポーツドクター制度」が1982(昭和57)年に立ち上げられたのです。

「相互研修会」時代の参加は数十人程度。それが制度化されたらとたん、受講希望者が予想以上に増え、スポーツドクターが全国で育つようになりました。その後、日本整形外科学会の認定スポーツ医、日本医師会の健康スポーツ医といった制度も次々立ち上げられ、スポーツ医学にかかわる人材育成は、おおむね順調に進んできたと感じています。

その一方で、養成されたスポーツドクターの活用場がこれからの課題でしょう。国立スポーツ科学センターのようなフルタイムでスポーツのために働ける場を、大学や地域の中核病院にもっと増やすべきだと思います。スポーツ少年団や学校運動部活動といった地域スポーツの現場でも、スポーツドクターへのニーズは高まっています。

国立スポーツ科学センター長
日本体育協会指導者育成専門委員会スポーツドクター部会部会長
川原 貴

スポーツドクター30余年のあゆみ

医学部を卒業した1976(昭和51)年に、師匠の村山正博先生の指示を受け、代々木にあった日本体育協会スポーツ診療所で週1回の内科外来を担当し始めました。当時の所長は黒田善雄先生。その翌年には、ブルガリアで開催されたユニバーシアード大会にも唯一人の



川原 貴 [かわはら たかし]

■1951(昭和26)年鹿児島県生まれ。日体協指導者育成専門委員会委員、スポーツドクター部会部会長。日体協公認スポーツドクター。東京大学医学部卒業。東京大学教養学部保健体育科講師、助教教授などを経て1999(平成11)年国立スポーツ科学センター設置準備室長に就任。2001(平成13)年より同センタースポーツ医学研究部長を務め、2014(平成26)年より現職。

1986(昭和61)年

文部大臣事業認定による「社会体育指導者の資格付与制度」

1987(昭和62)年

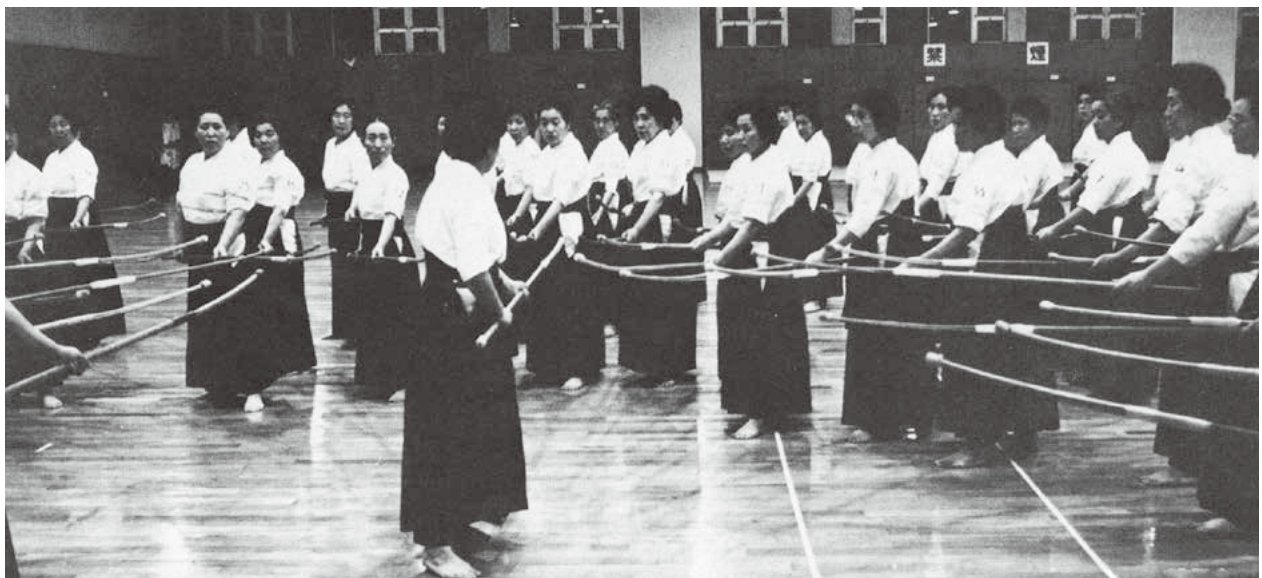
「社会体育指導者の知識・技能審査事業に関する規程」

上記のふたつは、1988(昭和63)年の新しい「公認スポーツ指導者制度」への改訂を促した直接的要因となる重要な国の動きである。

まず「社会体育指導者の資格付与制度」であるが、これは文部省(当時)の保健体育審議会が国に建議したものであり、そこに至る背景としては、1972(昭和47)年の保健体育審議会答申「体育・スポーツの普及振興に関する基本方策について」のなかで、体育・スポーツ施設の整備や体育・スポーツへの参加の推進に加えて、体育・スポーツの指導者の養成・確保と指導体制の確立がうたわれたことである。

その後、国民スポーツの多様化と高度化が広範に進み、資質の高いスポーツ指導者を求める声が高まり、本会から文部省への働きかけもあり、国としての社会体育指導者の資格付与制度が建議されるに至った。その内容は、資格付与の対象となる指導者を「地域スポーツ指導者」、「競技力向上指導者」、「商業スポーツ施設における専門指導者」の3種とし、それぞれ所定の講習を終了した者に対し審議をおこない、初級・中級・上級の指導者資格を認定することとなっている。

これを受けて、スポーツ団体がおこなうスポーツ指導者養成事業のうち、文部省が定めるカリキュラムなどの基準を満たしている事業を文部大臣が認定する「社会体育指導者の知識・技能審査事業」(文部大臣事業認定制度)が創設され、養成されたスポーツ指導者のレベルが一定の水準にあることを国が社会に保証することとなった。国(文部省)が後ろ盾となる「制度」「規程」こそスポーツ界が熱望していたことであり、この実現は関係者へ大きな勇気と希望を与えた。



講習会風景 (指導者のためのスポーツジャーナル 1979年7月号)